



2024年5月10日

各位

会社名 ジーエルサイエンス株式会社  
代表者 取締役社長 長見善博  
(コード番号 7705 東証スタンダード)

問合せ先責任者 取締役 芹澤 修  
管理本部長  
(TEL 03-5323-6633)

会社名 テクノクオーツ株式会社  
代表者 取締役社長 園田育伸  
(コード番号 5217 東証スタンダード)

問合せ先責任者 執行役員 麻田俊弘  
管理本部長  
(TEL 03-5354-8171)

**ジーエルサイエンス株式会社及びテクノクオーツ株式会社の  
共同持株会社設立（共同株式移転）に関する経営統合契約書の締結及び株式移転計画の作成に  
ついて**

ジーエルサイエンス株式会社（以下「ジーエルサイエンス」といいます。）及びテクノクオーツ株式会社（以下「テクノクオーツ」といいます。）は、2024年2月9日付の「ジーエルサイエンス株式会社及びテクノクオーツ株式会社の共同持株会社設立（共同株式移転）による経営統合に関する基本合意書の締結について」（以下「2月9日付プレスリリース」といいます。）で公表しましたとおり、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うこと（以下「本経営統合」といいます。）について、同日、基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結し、本経営統合に向けて協議を進めてまいりましたが、両社は、本日開催した各社取締役会における決議に基づき、経営統合契約書（以下「本経営統合契約書」といいます。）を締結し、共同して株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を作成いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

## 1. 本株式移転による経営統合の背景、目的及び移行方法等

### (1) 本経営統合の背景

ジーエルサイエンスは、1968年、ガスクロマトグラフ用のカラム充填剤及び消耗部品の製造・販売を目的として設立され、現在は、主にガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフの装置・消耗品等の開発・製造・販売をしております。クロマトグラフをはじめとする分析機器は、食品・飲料、製薬、化粧品、環境（水質・大気・土壌）、金属・鋳工業、石油化学、エネルギー、自動車、公的研究機関等、幅広い分野で使用され、今後も安定的な需要が見込まれるものの、将来的には競争が激化していくことも想定されることから、足元では成長が期待できる海外市場の取り込み、タイムリーな製品供給を可能とする開発力の強化、持続的な成長のための戦略的な投資等を課題として取り組んでおります。

テクノクオーツは、ジーエルサイエンスの子会社として理化学機器用製品の製造及び販売を目的に1976年に設立され、その後、1978年に現在の主力事業である半導体製造装置用石英ガラス製品分野に進出しました。テクノクオーツが所属する半導体業界は、シリコンサイクルと呼ばれる特有の景気循環が存在する業界である一方、スマートフォンの世界的な普及、AIの爆発的な進化等を背景としたデジタル化の進展等により、継続的に市場は拡大してきたと認識しております。半導体市場は現在も調整局面の状態が継続しておりますが、2024年後半には市場の回復が期待されており、今後も5G通信やIoT、AI/ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加が見込まれ、中長期的に半導体需要拡大のトレンドは継続していくものと予想されます。

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化が進む一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢を受けた世界経済の見通しの悪化、エネルギー価格の高騰や円安進行による物価高騰等により、引続き先行き不透明な状況にあり、両社の事業環境も大きく変化しております。そのような中、創業来、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を共通の基本理念として活動してきた両社が、グループ全体として持続的な成長を図り、企業価値の向上及び各利害関係者へのより一層の貢献を果たすためには、従来以上にグループ一体となった強固な経営基盤を構築し、両社各々の強みを融合することが必要であるとの認識で一致したことから、本経営統合を実施することとし、本経営統合契約書を締結することに至りました。

### (2) 本経営統合の目的

上記1.(1)に記載のとおり、多様な販売先を有し、マクロトレンドに左右されにくく、グループの収益を安定的に支える強固な事業基盤を有するジーエルサイエンスと、今後更に高い市場の成長が期待され、ニッチな領域で地位を確立しているテクノクオーツを中核とする企業グループとして、両社それぞれ及びグループ全体が更なる飛躍を遂

げ、企業価値の向上を実現してまいります。具体的には、本経営統合により、以下の施策・効果を実現することができると考えております。

① グループ戦略機能の強化と経営資源配分の最適化による成長機会の捕捉

両社を取り巻く環境は刻一刻と変化している中、今後の持続的な企業価値向上を実現していくにあたっては、グループ全体における経営資源配分の最適化が重要と考えております。従前から両社が独立した立場でそれぞれ意思決定をしており、また、上記のとおり安定的な事業基盤を持つジェエルサイエンスと、シリコンサイクルによる景気循環の影響を受けるテクノクオーツを有するという構造から、グループ全体としての成長に向けた投資、最適な資源配分に関して改善の余地があったと認識しております。本経営統合により、両社の事業上の特徴を踏まえたグループ全体の成長を実現する経営資源配分が可能となり、成長分野に対して積極的な投資が可能になると考えております。

具体的には、共同持株会社に投資に関する機能を集約することで、グループ全体に分散しているノウハウの一元的な管理・蓄積、グループ全体を俯瞰した上での戦略立案とそれに基づく投資の実行、並びに専門的な知見を有する人材の効率的な育成等が実現可能になると考えております。従来からのオーガニック成長に加え、M & Aによるインオーガニック成長も追求してまいります。

また、特にテクノクオーツにおきましては半導体需要の拡大とともに急成長してきたことに伴い、人材面の強化が課題となっておりましたが、本経営統合によりグループ全体の戦略を見据えた人員配置が可能となることから、事業オペレーション・管理の両面における人材の補強が実現できるため、更なる成長を後押しすることにつながると考えております。

なお、中長期的には経営資源配分の最適化のみならず、両社間で関連する技術を活かした共同開発、同一顧客や新規顧客に対するアプローチによる販売拡大、両社の事業拠点を相互活用することによる営業機能の強化等の事業上のシナジーへも寄与することを期待しております。

② 管理機能の集約等による経営効率の向上

本経営統合を通じて、両社が共同持株会社の傘下に並列で位置付けられることで、これまで実現し得なかった人事交流、多様な人材登用やキャリア形成の機会の提供、経営理念の更なる浸透が図られ、グループ全体として適材適所の人員配置が可能になるとともに、両社に共通する機能を共同持株会社に集約することで、業務の効率化と品質向上を実現できると考えております。

具体的には、全社戦略や資源配分等を管轄する戦略系業務、総務、経理、財務、I R等を管轄する管理系業務、採用、教育、育成等を担う人事系業務、I Tの調査、

D X 推進、将来システム計画の策定等を担う I T 系業務等の集約を検討しております。また、これらの業務を効率化・高度化していくことで、コーポレート機能やグループガバナンスの強化に貢献するのみならず、中長期的には、管理業務からの解放による事業部門の専門性及び生産性の向上、営業推進や新製品開発の強化といった活動を通じて、両社のトップラインシナジーへも寄与することを期待しております。

③ 各利害関係者に対する提供価値の最大化と意思決定の迅速化

グループ戦略機能を持つ持株会社のもと、両社がシナジーを発揮し、グループ全体の成長のために邁進することで、株主、取引先、従業員をはじめとする利害関係者に対して提供価値の最大化を図ってまいります。

なお、構造的に利益相反の問題が生じ得る親子上場問題に関しては、コーポレート・ガバナンス上の課題としてこれまでも議論してまいりましたが、両社の経営資源の相互活用については、ジーエルサイエンスとテクノクオーツ少数株主との利益相反の懸念、テクノクオーツとしての独立性の確保の観点から、迅速かつ円滑にその推進を行うことに今後一定の制約や限界が発生するリスクが存在し得ると認識しております。本経営統合を通じて、共同持株会社にグループ全体の経営戦略の策定機能を持たせることで、経営戦略の策定と事業の執行を分離することとあわせて、ジーエルサイエンス及びテクノクオーツに事業に関する意思決定権限を委譲するとともにグループとしての利害関係を一致させることで、迅速な意思決定とグループとしての経営資源の共有によるシナジー効果を追求できる体制を構築していくことが可能であると考えております。

これらの施策・効果を実現させることでグループ戦略の機能を強化することにより、2027年3月期に連結売上高500億円を目指してまいります。

(3) 持株会社体制への移行方法

ジーエルサイエンス及びテクノクオーツは、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し、持株会社体制へ移行いたします。この結果、両社は設立される共同持株会社の完全子会社となり、上場廃止となります。両社の株主の皆様は新たに交付される共同持株会社の株式につきましては、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）にテクニカル上場が申請され、東京証券取引所スタンダード市場に上場される予定であるため、実質的に株式の上場を維持する方針です。

なお、本経営統合の実施日以降、ジーエルサイエンスの子会社で自動認識事業を推進しているジーエルソリューションズ株式会社についても、共同持株会社直接保有の完全子会社とすることを予定しております。

(4) 共同持株会社の機関設計について

共同持株会社の機関設計は、2月9日付プレスリリースに記載のとおり、監査等委員会設置会社といたします。

(5) 共同持株会社設立時の取締役について

共同持株会社設立時の取締役は、2月9日付プレスリリースに記載のとおり、6名とし、うち3名を社外取締役とし、また、共同持株会社設立時の監査等委員の数は3名といたします。共同持株会社設立時の取締役の候補者は、下記のとおりとする予定です。

代表者 及び役 員の就 任予定	代表取締役社長	長見 善博	現：ジーエルサイエンス	取締役社長
	代表取締役副社長	園田 育伸	現：テクノクオーツ	取締役社長
	取締役	芹澤 修	現：ジーエルサイエンス	取締役
	社外取締役（監査等委員）	齋藤 隆広	現：ジーエルサイエンス	社外取締役 (監査等委員)
	社外取締役（監査等委員）	永沢 裕美子	現：ジーエルサイエンス	社外取締役 (監査等委員)
	社外取締役（監査等委員）	森田 岳人	現：テクノクオーツ	社外取締役 (監査等委員)

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転のスケジュール

経営統合に関する基本合意書承認取締役会（両社）	2024年2月9日(金)
経営統合に関する基本合意書締結（両社）	2024年2月9日(金)
定時株主総会基準日（両社）	2024年3月31日(日)
統合契約書及び株式移転計画承認取締役会決議（両社）	2024年5月10日(金)（本日）
統合契約書締結及び株式移転計画作成（両社）	2024年5月10日(金)（本日）
株式移転計画承認定時株主総会（テクノクオーツ）	2024年6月21日(金)（予定）
株式移転計画承認定時株主総会（ジーエルサイエンス）	2024年6月25日(火)（予定）
東京証券取引所最終売買日（両社）	2024年9月26日(木)（予定）
東京証券取引所上場廃止日（両社）	2024年9月27日(金)（予定）
統合予定日（共同持株会社設立登記日）	2024年10月1日(火)（予定）
共同持株会社株式上場日	2024年10月1日(火)（予定）

※上記は現時点での予定であり、本経営統合及び本株式移転の手の進行上の必要性その他事由により必要な場合には、両社による協議の上、日程を変更することがあります。

(2) 本株式移転の方式

ジーエルサイエンス及びテクノクオーツが、両社を株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容

	ジーエルサイエンス	テクノクオーツ
株式移転比率	1.00	2.10

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

ジーエルサイエンスの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、テクノクオーツの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式2.10株をそれぞれ割当て交付する予定です。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社が交付する新株式数(予定)

普通株式: 18,379,715株

上記は、ジーエルサイエンスの発行済株式総数11,190,000株(2024年3月31日時点)、テクノクオーツの発行済株式総数3,900,000株(2024年3月31日時点)に基づいて算出しております。なお、ジーエルサイエンス及びテクノクオーツは、それぞれ、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、ジーエルサイエンス及びテクノクオーツが2024年3月31日時点でそれぞれ保有する自己株式(ジーエルサイエンス: 930,260株、テクノクオーツ: 33,345株)については共同持株会社の株式の割当てがなされることは予定しておりません。ただし、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記新株式数は変動することがあります。

(注3) 共同持株会社の単元株式数及び単元未満株式の取扱いについて

共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

なお、本株式移転により1単元(100株)未満の共同持株会社の株式の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、かかる割当てを受けた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、

会社法第 192 条第 1 項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、共同持株会社の定款において、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる旨の規定を設ける予定であるため、会社法第 194 条第 1 項及び定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて 1 単元となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

(4) 完全子会社となる会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

ジーエルサイエンス及びテクノオーツは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 共同持株会社設立前の基準日に基づく両社の配当について

ジーエルサイエンスは、2024 年 3 月 31 日の最終の株主名簿に記載又は記録されたジーエルサイエンスの普通株式を有する株主又は登録株式質権者に対して、2024 年 6 月 25 日開催予定の定時株主総会での決議を前提に、普通株式 1 株あたり 70 円の配当を行うことを予定しております。

テクノオーツは、2024 年 3 月 31 日の最終の株主名簿に記載又は記録されたテクノオーツの普通株式を有する株主又は登録株式質権者に対して、2024 年 6 月 21 日開催予定の定時株主総会での決議を前提に、普通株式 1 株あたり 130 円の配当を行うことを予定しております。

(6) 自己株式並びにジーエルサイエンス及びテクノオーツに割り当てられる共同持株会社の株式の取り扱い

ジーエルサイエンス及びテクノオーツは、それぞれ、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、各社の自己株式につき共同持株会社の株式の割当てがなされることは予定しておりません。ただし、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記新株式数は変動することがあります。

本株式移転に際し、ジーエルサイエンスが保有するテクノオーツ株式（2024 年 3 月 31 日現在 2,542,000 株）に対しては、株式移転比率に応じて、共同持株会社の株式が割り当てられる結果、ジーエルサイエンスは完全親会社である共同持株会社の株式を保有することとなりますが、当該共同持株会社の株式については、本株式移転効力発生日以降、共同持株会社への現物配当も含めて、会社法の規定に従い相当の時期に処分する予

定です。当該処分の方法については、確定次第お知らせいたします。

### 3. 本株式移転に係る割当ての内容の根拠等

#### (1) 割当ての内容の根拠及び理由

本株式移転における株式移転比率の公正性とその他本株式移転の公正性を担保するため、ジーエルサイエンスは、ファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」といいます。）を、法務アドバイザーとしてTMI総合法律事務所を選定しました。一方、テクノクオーツは、ファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として大和証券株式会社（以下「大和証券」といいます。）を、法務アドバイザーとしてシティユーワ法律事務所を選定しました。両社は、それぞれの第三者算定機関より、2024年2月8日付で株式移転比率に関する算定書を取得しております。

両社は、各社のファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関から提出を受けた株式移転比率の算定結果及び助言、並びに、各社の法務アドバイザーからの助言に加え、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果、両社の財務状況、業績動向、株価の動向等の要因をそれぞれ総合的に勘案した上で、株式移転比率について慎重に検討し、両社間で交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記2.（3）記載の株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、2月9日に開催された各社の取締役会において本株式移転における株式移転比率を決定し、本基本合意書において合意いたしました。

また、両社は、上記株式移転比率の算定の基礎について、本基本合意書の締結後、上記株式移転比率に影響を及ぼすような重大な変更がないことを確認し、本日付の本経営統合契約書及び本株式移転計画においても、上記株式移転比率に合意しております。

#### (2) 算定に関する事項

##### ① 算定機関の名称並びにジーエルサイエンス及びテクノクオーツとの関係

ジーエルサイエンスの算定機関である三菱UFJモルガン・スタンレー証券及びテクノクオーツの算定機関である大和証券は、いずれもジーエルサイエンス及びテクノクオーツの関連当事者には該当せず、本株式移転に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

##### ② 算定の概要

三菱UFJモルガン・スタンレー証券及び大和証券のそれぞれによる算定の概要については、2月9日付プレスリリースに記載のとおりです。

#### (3) 上場廃止となる見込み及び共同持株会社の上場申請等に関する取扱い

ジーエルサイエンス及びテクノクオーツは、新たに設立する共同持株会社の株式につ



いて、東京証券取引所にテクニカル上場を行う予定であります。上場日は、2024年10月1日を予定しております。また、ジーエルサイエンス及びテクノオーツは本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に先立ち、2024年9月27日にそれぞれ東京証券取引所を上場廃止となる予定であります。なお、上場廃止の期日につきましては、東京証券取引所の各規則により決定されます。

(4) 公正性を担保するための措置

ジーエルサイエンスは、テクノオーツの支配株主であり、また、テクノオーツはジーエルサイエンスの子会社であるため、本株式移転はテクノオーツにとって支配株主との重要な取引等に該当することから、本株式移転の公正性を担保するために、2月9日付プレスリリースに記載の各措置を講じております。

(5) 利益相反を回避するための措置

ジーエルサイエンスは、テクノオーツの支配株主であり、また、テクノオーツはジーエルサイエンスの子会社であるため、本株式移転はテクノオーツにとって支配株主との重要な取引等に該当することから、利益相反を回避するために、2月9日付の本基本合意書の締結にあたって、2月9日付プレスリリースに記載の各措置を講じております。

4. 本株式移転の当事会社の概要 (2024年3月31日現在)

(1) 名称	ジーエルサイエンス株式会社	テクノオーツ株式会社
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	東京都中野区本町一丁目32番2号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 (代表取締役) 長見 善博	取締役社長 (代表取締役) 園田 育伸
(4) 事業内容	分析機器関連製品、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売	半導体製造装置用石英製品等の製造・仕入・販売
(5) 資本金	1,207,795千円	829,350千円
(6) 設立年月日	1968年2月1日	1976年10月2日
(7) 発行済株式数	11,190,000株	3,900,000株
(8) 決算期	3月期	3月期
(9) 連結従業員数	1,091名	544名
(10) 主要取引銀行	三菱UFJ銀行	山形銀行

	山口銀行 みなと銀行 山形銀行 みずほ銀行	三菱UFJ銀行 山口銀行 みずほ銀行 みなと銀行
(11) 大株主及び持株比率 (間接保有分を除く)	<p>ジーエルサイエンス従業員持株会 7.62%</p> <p>(株)島津製作所 5.18%</p> <p>森 禮子 4.52%</p> <p>(株)三菱UFJ銀行 4.45%</p> <p>(株)山口銀行 4.43%</p> <p>(株)みなと銀行 3.97%</p> <p>東京中小企業投資育成(株) 3.80%</p> <p>公益財団法人世界自然保護基金ジャパン 3.57%</p> <p>(株)ワイエムシィ 3.02%</p> <p>J.P. MORGAN SE - LUXEMBOURG BRANCH 381639 2.29%</p>	<p>ジーエルサイエンス(株) 65.18%</p> <p>テクノクオーツ従業員持株会 1.66%</p> <p>(株)山形銀行 1.28%</p> <p>MSIP CLIENT SECURITIES 1.03%</p> <p>(株)三菱UFJ銀行 1.03%</p> <p>(株)日本カストディ銀行(信託口) 0.65%</p> <p>GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL 0.63%</p> <p>木田 裕介 0.62%</p> <p>丸山 譲 0.51%</p> <p>(株)山口銀行 0.51%</p>
(12) 当事会社間の関係		
資本関係	本日現在、ジーエルサイエンスは、テクノクオーツの発行済株式総数（自己株式を除く。）の65.74%を保有しており、テクノクオーツの親会社であります。	
人的関係	本日現在、テクノクオーツの代表取締役1名が、ジーエルサイエンスの出身者です。	
取引関係	テクノクオーツは、半導体製造装置用石英製品等の製造・仕入・販売を主な事業内容としており、親会社であるジーエルサイエンスへ製品の一部を供給しております。	
関連当事者への該当状況	テクノクオーツは、ジーエルサイエンスの連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。	

## (13) 最近3年間の経営成績及び財政状態

## ① ジーエルサイエンス (連結)

(単位：千円。特記しているものを除く)

決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結純資産	31,529,603	35,578,381	39,943,674
連結総資産	42,975,215	51,011,629	55,185,061
1株当たり連結純資産 (円)	2,612.48	2,913.37	3,253.26
連結売上高	33,119,805	38,679,841	37,148,173
連結営業利益	4,806,900	6,034,231	5,714,132
連結経常利益	4,998,479	6,468,701	6,108,932
親会社株主に帰属する当期純利益	2,795,295	3,499,060	3,430,655
1株当たり連結当期純利益 (円)	272.45	341.05	334.38
1株当たり配当金 (円)	50	65	70

## ② テクノクオーツ (連結)

(単位：千円。特記しているものを除く)

決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結純資産	13,779,235	16,590,275	19,154,124
連結総資産	18,310,579	23,792,829	25,753,577
1株当たり連結純資産 (円)	3,563.16	4,290.54	4,953.67
連結売上高	15,820,383	20,063,599	17,065,522
連結営業利益	3,164,184	4,068,268	3,615,698
連結経常利益	3,231,717	4,354,594	3,838,004
親会社株主に帰属する当期純利益	2,200,300	2,957,974	2,729,472
1株当たり連結当期純利益 (円)	568.97	764.97	705.89
1株当たり配当金 (円)	500	130	130

(注1) 2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割をおこなっております。2022年3月期の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 本株式移転により新たに設立する共同持株会社の状況

(1) 名称	ジーエルテクノホールディングス株式会社 (英文表記) GLTECHNO HOLDINGS, INC.
(2) 所在地	東京都新宿区
(3) 代表者及び役員の就任予定	代表取締役社長 長見 善博 代表取締役副社長 園田 育伸 取締役 芹澤 修 社外取締役(監査等委員) 齋藤 隆広 社外取締役(監査等委員) 永沢 裕美子 社外取締役(監査等委員) 森田 岳人
(4) 事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務
(5) 資本金	300 百万円
(6) 決算期	3 月期
(7) 純資産	現時点では確定しておりません。
(8) 総資産	現時点では確定しておりません。
(9) 会計監査人	監査法人 A & A パートナーズ

6. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における「共通支配下の取引等」に該当する見込みですが、詳細な会計処理については現時点において未定であります。会計処理の概要は、確定次第お知らせいたします。

7. 今後の見通し

本株式移転により新たに設立する共同持株会社の経営方針、計画及び業績見通し等につきましては、今後両社で検討し、確定次第お知らせいたします。

8. 支配株主との取引等に関する事項等

本経営統合は、ジーエルサイエンスがテクノクオーツの発行済株式総数(自己株式を除く。)の65.74%(2023年12月31日現在)を保有している支配株主であること、また、テクノクオーツはジーエルサイエンスの子会社であることから、テクノクオーツにとって支配株主との取引等に該当します。テクノクオーツにおける少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況、公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項並びに当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要については、2月9日付プレスリリース

スに記載のとおりです。

(参考)

ジーエルサイエンス（2024年5月10日公表分）の当期連結業績予想及び前期連結実績

(単位：百万円)

決算期	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (2025年3月期)	39,120	5,980	6,030	3,320
前期実績 (2024年3月期)	37,148	5,714	6,108	3,430

(注1) ジーエルサイエンスは、2024年10月1日付でテクノオーツと共同持株会社設立による経営統合を行う予定であります。当期業績予想については、現在のジーエルサイエンスの組織を前提に算定しており、共同持株会社の業績予想については、改めて発表する予定です。

テクノオーツ（2024年5月10日公表分）の当期連結業績予想及び前期連結実績

(単位：百万円)

決算期	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (2025年3月期)	18,000	3,720	3,690	2,610
前期実績 (2024年3月期)	17,065	3,615	3,838	2,729

(注1) テクノオーツは、2024年10月1日付でジーエルサイエンスと共同持株会社設立による経営統合を行う予定であります。当期業績予想については、現在のテクノオーツの組織を前提に算定しており、共同持株会社の業績予想については、改めて発表する予定です。

以上